

令和元年度

主要な施策の実績報告書

津 市

総

括

令和元年度津市会計別決算総括表

会 計 名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
		円	円	円	%
一 般 会 計	歳 入	119,228,546,700	114,357,513,557	△ 4,871,033,143	95.9
	歳 出	119,228,546,700	113,732,044,562	5,496,502,138	95.4
	歳入歳出差引額		625,468,995	左の内訳	
				継続費遞次繰越額 3,488,000	
				繰越明許費繰越額 406,450,055	
				実 質 収 支 215,530,940	
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入	28,024,729,000	27,367,635,574	△ 657,093,426	97.7
	歳 出	28,024,729,000	27,335,944,241	688,784,759	97.5
	歳入歳出差引額		31,691,333		
介護保険事業 特 別 会 計	歳 入	29,312,849,000	29,643,259,717	330,410,717	101.1
	歳 出	29,312,849,000	29,206,724,508	106,124,492	99.6
	歳入歳出差引額		436,535,209		
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	歳 入	6,727,494,000	6,728,749,632	1,255,632	100.0
	歳 出	6,727,494,000	6,691,644,416	35,849,584	99.5
	歳入歳出差引額		37,105,216		
市営浄化槽事業 特 別 会 計	歳 入	411,715,000	391,930,086	△ 19,784,914	95.2
	歳 出	411,715,000	391,786,681	19,928,319	95.2
	歳入歳出差引額		143,405		
共同汚水処理施設事業 特 別 会 計	歳 入	107,392,000	103,654,715	△ 3,737,285	96.5
	歳 出	107,392,000	103,653,994	3,738,006	96.5
	歳入歳出差引額		721		
農業集落排水事業 特 別 会 計	歳 入	580,311,000	579,081,006	△ 1,229,994	99.8
	歳 出	580,311,000	579,080,432	1,230,568	99.8
	歳入歳出差引額		574		
土地区画整理事業 特 別 会 計	歳 入	337,352,000	325,116,629	△ 12,235,371	96.4
	歳 出	337,352,000	325,115,687	12,236,313	96.4
	歳入歳出差引額		942		
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	歳 入	65,705,000	82,501,163	16,796,163	125.6
	歳 出	65,705,000	63,906,610	1,798,390	97.3
	歳入歳出差引額		18,594,553		
棕 本 財 産 区 特 別 会 計	歳 入	505,000	410,746	△ 94,254	81.3
	歳 出	505,000	405,173	99,827	80.2
	歳入歳出差引額		5,573		
総 計	歳 入	184,796,598,700	179,579,852,825	△ 5,216,745,875	97.2
	歳 出	184,796,598,700	178,430,306,304	6,366,292,396	96.6
	歳入歳出差引額		1,149,546,521	左の内訳	
				継続費遞次繰越額 3,488,000	
				繰越明許費繰越額 406,450,055	
				実 質 収 支 739,608,466	

一般會計

決 算 の 概 要

新たな時代の幕開けとなった令和元年度の国の経済状況は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待され、令和元年10月の消費税率10%への引上げが経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、国は臨時・特別の措置を含め、経済財政運営を行っていました。

また、国の財政状況は、国債費が一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、厳しい状況下で、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に基づき、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組んでいます。

このような中、本市におきましては、市の歳入を支える市税について、基幹税である個人市民税において対前年度1.2%の増となり、市税全体では対前年度1.9%増の424億2,585万2千円となりました。

また、幼児教育・保育の無償化に係る初年度経費が全額国の負担とされたことから、地方特例交付金は、対前年度278.3%増の7億9,304万5千円となりましたが、普通交付税は、市町村合併に伴う算定の特例（合併算定替）が段階的に縮減されている影響などにより、対前年度2.7%減の167億6,822万4千円となりました。

歳出におきましては、市民の心豊かで快適な暮らしづくりのための事業として、文化芸術活動の更なる振興を図るため、新たな文化の交流、創造拠点となる久居アルスプラザの整備、都市基盤の整備として、津興橋の架け替えについて、仮橋と迂回路の工事を行いました。

また、子育てしやすく、子どもたちが安心して快適に学ぶことができる環境を充実させるための事業として、本市において5園目となる芸濃こども園の整備を始め、旧雲出幼稚園施設を活用した雲出保育園の移転に向けた整備、小中学校の大規模改造工事、空調設備設置工事を行いました。

その他、森林の経営管理に係る市町村の役割強化に伴い、新たに譲与された森林環境譲与税を活用し、森林所有者への森林経営に係る意向調査等の実施や、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応として、保育所等への消毒液などの購入、放課後児童クラブへの運営体制強化に対する支援等を行いました。

この結果、令和元年度の津市一般会計決算額は、歳入総額1,143億5,751万4千円、歳出総額1,137億3,204万5千円となり、歳入歳出差引額は6億2,546万9千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源4億993万8千円を差し引いた実質収支額は2億1,553万1千円となりました。

1 歳入の概要

一般会計歳入決算額は、1,143億5,751万4千円で、前年度に比べ56億3,534万6千円、率にして5.2%の増となりました。この主な要因は、地方交付税で5億473万7千円、率にして2.7%の減、分担金及び負担金で4億1,667万2千円、率にして27.8%の減、財産収入で3億8,963万5千円、率にして58.9%の減となりましたが、市債で42億1,140万円、率にして44.1%の増、国庫支出金で7億8,441万8千円、率にして5.2%の増、市税で7億7,419万円、率にして1.9%の増、地方特例交付金で5億8,339万1千円、率にして278.3%の増、繰入金で4億3,063万7千円、率にして13.7%の増となったことによるものです。

歳入決算額における自主財源の総額は、512億4,202万7千円で、前年度に比べ6億3,438万4千円、率にして1.3%の増となり、構成比は44.8%で前年度を1.7ポイント下回りました。

自主財源の主なものは、市税が424億2,585万2千円で、前年度に比べ7億7,419万円、率にして1.9%の増、繰入金が35億6,340万4千円で、前年度に比べ4億3,063万7千円、率にして13.7%の増、使用料及び手数料が19億7,833万7千円で、前年度に比べ2,846万7千円、率にして1.4%の減、分担金及び負担金が10億8,140万9千円で、前年度に比べ4億1,667万2千円、率にして27.8%の減、諸収入が10億4,283万6千円で、前年度に比べ2,930万4千円、率にして2.9%の増となりました。

次に、依存財源の総額は、631億1,548万7千円で、前年度に比べ50億96万2千円、率にして8.6%の増となり、構成比は55.2%で前年度を1.7ポイント上回りました。

依存財源の主なものは、地方交付税が183億9,203万6千円で、前年度に比べ5億473万7千円、率にして2.7%の減、国庫支出金が157億5,501万8千円で、前年度に比べ7億8,441万8千円、率にして5.2%の増、市債が137億5,740万円で、前年度に比べ42億1,140万円、率にして44.1%の増、県支出金が72億6,480万9千円で、前年度に比べ1億8,647万5千円、率にして2.6%の増、地方消費税交付金が51億3,925万4千円で、前年度に比べ1億3,648万8千円、率にして2.6%の減となりました。

次に、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は 424 億 2,585 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 7,419 万円、率にして 1.9%の増となりました。この主な要因は、法人市民税で 2 億 2,903 万円の減となりましたが、固定資産税で 7 億 7,376 万 3 千円の増、個人市民税で 1 億 9,076 万 4 千円の増、都市計画税で 3,899 万 6 千円の増となったことによるものです。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は 10 億 1,327 万円で、前年度に比べ 4,365 万 7 千円、率にして 4.5%の増となりました。この主な要因は、地方揮発油譲与税で 3,210 万円の減となりましたが、森林環境譲与税で 5,087 万 5 千円の皆増、自動車重量譲与税で 2,402 万 8 千円の増となったことによるものです。

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は 51 億 3,925 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 3,648 万 8 千円、率にして 2.6%の減となりました。

(4) 地方特例交付金

地方特例交付金は 7 億 9,304 万 5 千円で、前年度に比べ 5 億 8,339 万 1 千円、率にして 278.3%の増となりました。

(5) 地方交付税

地方交付税は 183 億 9,203 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 473 万 7 千円、率にして 2.7%の減となりました。この主な要因は、普通交付税が 167 億 6,822 万 4 千円で、市町村合併に伴う算定の特例（合併算定替）が段階的に縮減されている影響などにより前年度に比べ 4 億 5,799 万 2 千円の減、特別交付税が 16 億 2,381 万 2 千円で、前年度に比べ 4,674 万 5 千円の減となったことによるものです。

(6) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は 10 億 8,140 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 1,667 万 2 千円、率にして 27.8%の減となりました。この主な要因は、農業費分担金で 3,498 万 9 千円の増となりましたが、児童福祉費負担金で 3 億 9,780 万 9 千円の減、幼稚園費負担金で 5,101 万 5 千円の減となったことによるものです。

(7) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は 19 億 7,833 万 7 千円で、前年度に比べ 2,846 万 7 千

円、率にして1.4%の減となりました。この主な要因は、短期大学使用料で820万3千円の増、道路橋りょう使用料で674万3千円の増となりましたが、総務管理使用料で1,576万2千円の減、保健衛生使用料で1,431万7千円の減、商工使用料で890万1千円の減となったことによるものです。

(8) 国庫支出金

国庫支出金は157億5,501万8千円で、前年度に比べ7億8,441万8千円、率にして5.2%の増となりました。この主な要因は、総務管理費補助金で2億6,507万5千円の減、道路橋りょう費補助金で2億6,234万4千円の減となりましたが、児童福祉費負担金で4億2,475万3千円の増、生活保護費負担金で3億2,651万8千円の増、小学校費補助金で2億9,277万7千円の増、社会福祉費負担金で2億599万3千円の増となったことによるものです。

(9) 県支出金

県支出金は72億6,480万9千円で、前年度に比べ1億8,647万5千円、率にして2.6%の増となりました。この主な要因は、道路橋りょう費補助金で8,051万8千円の減、水産業費補助金で5,034万円の減、社会福祉費補助金で3,481万7千円の減となりましたが、選挙費委託金で1億4,814万1千円の増、児童福祉費負担金で1億4,254万7千円の増となったことによるものです。

(10) 財産収入

財産収入は2億7,181万9千円で、前年度に比べ3億8,963万5千円、率にして58.9%の減となりました。この主な要因は、生産物売払収入で368万5千円の増となりましたが、土地売払収入で3億9,638万5千円の減となったことによるものです。

(11) 諸収入

諸収入は10億4,283万6千円で、前年度に比べ2,930万4千円、率にして2.9%の増となりました。この主な要因は、衛生雑入で2,637万8千円の減、総務雑入で2,617万9千円の減となりましたが、民生雑入で5,371万1千円の増、駐車場事業会計貸付金元利収入で3,501万9千円の皆増となったことによるものです。

(12) 市債

市債は137億5,740万円で、前年度に比べ42億1,140万円、率にして

44.1%の増となりました。この主な要因は、総務管理債で39億5,490万円の増、小学校債で6億8,120万円の増となったことによるものです。

2 歳出の概要

一般会計歳出決算額は1,137億3,204万5千円で、前年度に比べ57億7,945万5千円、率にして5.4%の増となりました。

次に歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 義務的経費

義務的経費は552億6,976万5千円で、前年度に比べ10億9,895万1千円、率にして2.0%の増となりました。この要因は、公債費で1億8,421万3千円の減となりましたが、扶助費で10億3,774万2千円の増、人件費で2億4,542万2千円の増となったことによるものです。

(2) その他の経費

その他の経費は412億9,404万9千円で、前年度に比べ3億2,763万8千円、率にして0.8%の減となりました。この主な要因は、繰出金で2億6,788万3千円の増、物件費で1億3,357万7千円の増となりましたが、補助費等で3億6,333万2千円の減、投資及び出資金、貸付金で3億4,420万円の減となったことによるものです。

(3) 投資的経費

投資的経費は171億6,823万1千円で、前年度に比べ50億814万2千円、率にして41.2%の増となりました。この主な要因は、災害復旧費で3億1,229万4千円の減となりましたが、文化振興事業などの増加により普通建設事業費の単独事業費等で39億6,134万9千円の増、小中学校施設維持補修事業などの増加により普通建設事業費の補助事業費で13億5,908万7千円の増となったことによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は5億7,876万円で、前年度に比べ109万5千円、率にして0.2%の減となりました。この主な要因は、議員活動事業で260万5千円の増と

なりましたが、議員報酬等で 406 万 7 千円の減となったことによるものです。

(2) 総務費

総務費は 182 億 5,468 万 9 千円で、前年度に比べ 49 億 7,808 万円、率にして 37.5%の増となりました。この主な要因は、防災対策事業で 2 億 847 万 1 千円の減となりましたが、文化振興事業で 47 億 3,504 万 6 千円の増、会館、市民センター管理運営事業で 1 億 6,620 万 7 千円の増、賦課関係事業で 1 億 1,245 万 1 千円の増、参議院議員選挙事業で 9,724 万円の皆増となったことによるものです。

(3) 民生費

民生費は 411 億 731 万円で、前年度に比べ 13 億 9,886 万 8 千円、率にして 3.5%の増となりました。この主な要因は、民間保育所等運営事業で 2 億 5,113 万 1 千円の減、民間認定こども園施設整備事業で 2 億 1,342 万 8 千円の減となりましたが、民間認定こども園運営事業で 5 億 4,244 万 2 千円の増、公立認定こども園施設整備事業で 4 億 4,434 万 1 千円の増、障害者総合支援法関係事業で 3 億 1,090 万 6 千円の増、介護保険事業で 2 億 2,359 万円の増、児童手当等給付事業で 1 億 6,443 万 6 千円の増となったことによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は 92 億 7 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 4,716 万 8 千円、率にして 1.6%の減となりました。この主な要因は、ごみ処理施設管理運営事業で 7,736 万 9 千円の増となりましたが、健康診査事業で 9,417 万 3 千円の減、し尿処理施設管理運営事業で 6,125 万 6 千円の減、白銀環境清掃センター跡地等整備事業で 5,876 万 4 千円の減となったことによるものです。

(5) 労働費

労働費は 5,614 万円で、前年度に比べ 1 万 7 千円の減となりました。この要因は、勤労者福祉センター管理運営事業で 41 万 6 千円の増となりましたが、勤労青少年対策事業で 34 万 4 千円の減、労働者対策事業で 8 万 9 千円の減となったことによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は 25 億 2,645 万 7 千円で、前年度に比べ 3,446 万 8 千円、率にして 1.4%の増となりました。この主な要因は、漁港等整備事業で 1

億 123 万 7 千円の減、農業振興一般事務事業で 2,923 万円の減となりましたが、県営等土地改良事業で 7,059 万 9 千円の増、森林環境譲与税事業で 5,087 万 3 千円の皆増、みえ森と緑の県民税市町交付金事業で 3,427 万 7 千円の増となったことによるものです。

(7) 商工費

商工費は 13 億 4,890 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 587 万 8 千円、率にして 7.3%の減となりました。この主な要因は、企業立地奨励金事業で 8,517 万 4 千円の増となりましたが、商業振興事業で 1 億 5,818 万円の減、一般職給で 2,582 万円の減となったことによるものです。

(8) 土木費

土木費は 131 億 362 万 4 千円で、前年度に比べ 10 億 6,680 万 9 千円、率にして 7.5%の減となりました。この主な要因は、橋りょう維持事業で 2 億 6,369 万円の増となりましたが、公共下水道事業で 5 億 9,100 万 9 千円の減、市街地再開発事業で 4 億 665 万 2 千円の減、道路新設改良事業で 2 億 5,408 万 8 千円の減となったことによるものです。

(9) 消防費

消防費は 38 億 7,160 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 6,755 万 3 千円、率にして 6.5%の減となりました。この主な要因は、消防団施設維持管理事業で 7,235 万 9 千円の増、一般職給で 5,881 万円の増となりましたが、消防施設維持管理事業で 4 億 1,482 万 8 千円の減となったことによるものです。

(10) 教育費

教育費は 128 億 6,156 万円で、前年度に比べ 14 億 4,363 万 4 千円、率にして 12.6%の増となりました。この主な要因は、公民館施設整備事業で 1 億 2,854 万 4 千円の減、一般職給で 1 億 322 万 8 千円の減となりましたが、小学校施設維持補修事業で 10 億 2,922 万 6 千円の増、中学校施設維持補修事業で 4 億 5,656 万 2 千円の増、私立幼稚園援助事業で 9,655 万 4 千円の増、放課後児童健全育成事業で 7,709 万 9 千円の増となったことによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は 1 億 2,846 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 286 万 2 千円、率にして 70.2%の減となりました。この主な要因は、河川災害復旧事業で 423 万 6 千円の増となりましたが、道路橋りょう災害復旧事業で 1 億 7,835

万 8 千円の減、農地、農業用施設及び林業施設災害復旧事業で 8,291 万 8 千円の減、運動施設災害復旧事業で 1,600 万 6 千円の減となったことによるものです。

(12) 公債費

公債費は 106 億 9,445 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 8,421 万 3 千円、率にして 1.7%の減となりました。この要因は、償還元金で 1 億 80 万 9 千円の減、償還利子で 8,340 万 4 千円の減となったことによるものです。